



103550630

Attorney Docket No. 1431.10206G00

To the Honorable Commissioner of Patents and Trademarks: Please record the attached original documents or copy thereof.

1. Name of conveying party(ies): Hitachi Electronic Devices, Ltd. Additional name(s) of conveying party(ies) attached? [] Yes [X] No

2. Name and address of receiving party(ies) Name: Hitachi Display Devices, Ltd. Internal Address: , Street Address: Hayano 3681-banchi City: Mobara-shi State: Chiba Country: Japan Additional name(s) & address(es) attached? [] Yes [X] No

3. Nature of conveyance/ Execution Date: July 1, 2003. [] Assignment [] Security Agreement [] Joint Research Agreement [] Government Interest Assignment [] Executive Order 9424, Confirmatory License [] Other [] Merger [X] Change of Name

4. Application number(s) or patent number(s): A. Patent Application No.(s) 10/859,141 B. Patent Registration No.(s): 4,873,672; 6,107,869; 6,195,305; 6,288,967; 6,339,358; 6,385,118; 6,584,031; and 6,747,509 Additional number(s) attached [] Yes [X] No

[] This document is being filed together with a new application.

5. Name and address of party to whom correspondence concerning document should be mailed: Name: ANTONELLI, TERRY, STOUT & KRAUS, LLP Internal Address: 1300 NORTH 17TH STREET - SUITE 1800 City: ARLINGTON State: VA Zip 22209 Phone Number: (703) 312-6600 Facsimile Number: (703) 312-6666 Email Address: email@antonelli.com

6. Total number of applications and patents involved 9 7. Total fee (37 CFR 3.41)..... \$360.00 [] Authorized to be charged by credit card [] Authorized to be charged to deposit account [X] Enclosed - Credit Card Authorization [] None required (government interest not affecting title) 8. Payment Information: a. Credit Card Last 4 numbers: 1032 Expiration date: June 2010 b. Deposit account number: 01-2135 Authorized User Name: Ronald J. Shore

DO NOT USE THIS SPACE

9. Statement and signature. To the best of my knowledge and belief, the foregoing information is true and correct and any attached copy is a true copy of the original document. Larry N. Anagnos, Reg. No. 32, 392 Signature Date 02/07/2008

Documents to be recorded (including cover sheet) should be faxed to (571) 273-0140, or mailed to: Mail Stop Assignment Recordation Services, Director of the USPTO, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450

Firm Name: Hitachi Device Engineering Ltd.

Location of Head Office:

3350-2, Hayano, Mobara-shi, Chiba, Japan

Hayano 3681-banchi, Mobara-shi, Chiba, Japan

transferred on June 21, 1985

registered on June 24, 1985

Public Notice:

given in the official gazette.

Amount of Each Share of Par-Value Stock:

five hundred yen (¥500)

Total number of Shares to be Issued:

eight hundred thousand (800,000)

(changed on April 2, 1984 and registered on April 3, 1984)

Total number of shares already issued; amount of capital:

a hundred thousand (100,000) shares; fifty million yen
(¥50,000,000)

two hundred thousand (200,000) shares; ten million yen
(¥10,000,000)

(changed on April 1, 1984 and registered on April 3, 1984)

four hundred thousand (400,000) shares; twenty million
yen (¥20,000,000)

(changed on December 1, 1988 and registered on December
6, 1988)

Reason for and Date of Execution of Registration Form:

"Establishment"

Registered on April 1, 1981

Firm Name: Hitachi Device Engineering Ltd.

Major Business Activities:

1. Design, manufacturing and inspection of electronic devices.
2. Design, manufacturing and inspection of electronic devices.
3. Design, manufacturing, and maintenance of electronic devices and manufacturing device relating to their applied electronic equipment.
4. Making and sales of software relating to a computer.
5. Development and sales of information processing machine, business machine and their system.
6. Any business incidental or relating to the preceding items.

Changed on May 28, 1992 and registered on June 10, 1992

Firm Name: Hitachi Device Engineering Ltd.

Location of Head Office:

Hayano 3681-banchi, Mobara-shi, Chiba, Japan

Matters relating to Officers:

Director: Ryuzou Nashimoto
(retired on May 31, 2000 and registered on June 14, 2000)

Director: Akio Yamaguchi

Director: Masahiko Mochizuki

Director: Shouzo Kumagaya

(These four persons were reappointed on May 31, 1999,
registered on June 29, 1999, retired on April 1, 2002 and
registered on April 10, 2002)

Director: Touru Tanioka

Director: Hironari Tanaka
(These two persons were reappointed on May 31, 1999,
registered on June 29, 1999, retired on April 1, 2001 and
registered on April 10, 2001)

38-1, Midori-machi, Mobara-shi, Chiba, Japan

Director: Ryuzo Nashimoto
reappointed on May 31, 1999
registered on June 29, 1999
retired on May 31, 2001
registered on June 14, 2001

Auditor: Yasuhiro Futami
installed on May 31, 1999

registered on June 29, 1999
retired on November 21, 2000
registered on December 6, 2000

Director: Kuniharu Osakabe

Director: Masahiro Aizawa

No.8-8, Midori-machi, Mobara-shi, Chiba, Japan
Representative Director: Kuniharu Osakabe

(These three persons were installed on May 31, 2000 and
registered on June 14, 2000.)

Auditor: Kazuo Hatanaka

installed on November 21, 2000
registered on December 6, 2000
retired on April 1, 2001
registered on April 10, 2001

Director: Hirofumi Outa

Auditor: Kenji Mukoyama

(These two persons were installed on April 1, 2001 and
registered on April 10, 2001.)

Director: Makoto Fujioka

installed on April 1, 2002
registered on April 10, 2002

Firm Name: Hitachi Device Engineering Ltd.

Location of Head Office: Hayano 3681-banchi, Mobara-shi,
Chiba, Japan

Matters relating to Officers:

7-4, Midorigaoka 1-chome, Mobara-shi, Chiba, Japan

Representative Director: Kuniharu Osakabe

Address was changed on February 15, 2001 and registered on
September 20, 2002.

Firm Name: Hitachi Device Engineering Ltd.

Location of Head Office: 3350-2, Hayano, Mobara-shi, Chiba,
Japan

Location of Head Office: Hayano 3681-banchi, Mobara-shi,
Chiba, Japan

Other Matters

Rules concerning restrictions on the transfer of stock:

Transfer of the stock of this company shall require the approval of the board of directors.

This company was divided into Hitachi Electronic Devices Ltd. of Hayano 3350-banchi, Mobara-shi, Chiba, Japan on July 1, 2003 and registered on July 1, 2003.







This company was merged with Hitachi Display Ltd. of Hayano 3300-banchi, Mobara-shi, Chiba, Japan on July 1, 2003, dissolved, registered on July 1, 2003 and closed down.

This is a certified copy of the closed official register.

Date: June 20, 2006

Mobara Branch of the Chiba Legal Affairs Bureau

Registrar: Kiyoshi Iwatsuki

枚数	商号 日立デバイスエンジニアリング株式会社		
		昭和 年 月 日変更	昭和 年 月 日登記
		昭和 年 月 日変更	昭和 年 月 日登記
	本店 千葉県茂原市早野3-3-50番地②		
	千葉県茂原市早野3681番地	昭和60年6月21日 	昭和60年6月24日 
		昭和 年 月 日	昭和 年 月 日登記
		昭和 年 月 日	昭和 年 月 日登記
公告をする方法 官報に掲載して行方			
		昭和 年 月 日変更	昭和 年 月 日登記
額面株式1株の金額 500円			
	昭和 年 月 日変更	昭和 年 月 日登記	
	昭和 年 月 日変更	昭和 年 月 日登記	
発行する株式の総数 400,000株			
800,000	昭和59年4月2日変更	昭和59年4月2日 	
	昭和 年 月 日変更	昭和 年 月 日登記	
	昭和 年 月 日変更	昭和 年 月 日登記	
	昭和 年 月 日変更	昭和 年 月 日登記	



商号・資本欄 | 丁

発行済株式の総数 並びに種類及び数	資本の額	変 更 年 月 日
		登 記 年 月 日
発行済株式の総数 100,000株	50,000,000円	
発行済株式の総数 200,000株	金1億円	昭和59年4月 / 日変更 昭和59年4月3日登記
400,000株	金2億円	昭和63年12月 / 日変更 昭和63年12月6日登記
		昭和 年 月 日変更
		昭和 年 月 日登記
		昭和 年 月 日変更
		昭和 年 月 日登記
		昭和 年 月 日変更
		昭和 年 月 日登記
		昭和 年 月 日変更
		昭和 年 月 日登記
		昭和 年 月 日変更
		昭和 年 月 日登記
会社成立の年月日		年 月 日
登記用紙を起こした事由及び年月日		
設 立		昭和56年4月 / 日登記

印登商九一



目的

- 1. 電子デバイスの設計、製造及び検査業務
- 2. 電子デバイスの応用電子機器の設計、製造及び検査業務
- 3. 電子デバイス及びその応用電子機器に関する製造装置の設計、製造及び保守業務
- 4. 電子計算機に係わるソフトウェアの作成及び販売
- 5. 情報処理機器および事務用機器ならびにそのシステムの開発、販売
- 6. その他前各号に付帯関連する一切の業務

平成4年5月28日変更

平成4年6月10日登

記



申請人印

目的欄
予備欄

丁



平成4年6月10日丁除却



商号 日立デバイスエンジニアリング株式会社
 本店 千葉県茂原市早野3681番地

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
取締役 梨本柳三	平成 年 月 日	平成12年5月31日 辞任
取締役 山口明雄	平成 年 月 日登記	平成12年6月14日登記
取締役 望月雅彦	平成 年 月 日	平成 年 月 日
取締役 熊谷省三	平成 年 月 日登記 平成11年5月31日	平成 年 月 日登記 平成14年4月1日
取締役 谷岡 暁	平成 年 月 日 平成11年6月29日登記	平成 年 月 日 平成14年4月10日登記
取締役 田中裕成	平成 年 月 日 平成11年5月31日	平成 年 月 日 平成13年4月1日
代表取締役 梨本柳三	平成 年 月 日 平成11年5月31日	平成 年 月 日 平成12年5月31日
	重 任 平成11年6月29日登記	辞 任 平成12年6月14日登記

申請人印

役員欄 11丁
 登記官印

平成11年6月29日/10丁除却

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
監査役 二見泰博	平成11年5月31日 就任	平成12年11月21日 辞任
	平成11年6月29日登記	平成12年12月6日登記
取締役 長壁邦治	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
取締役 相澤昌弘	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
千葉県茂原市緑町8番 地8 代表取締役 長壁邦治	平成12年5月31日 以上3名就任	平成 年 月 日
	平成12年6月14日登記	平成 年 月 日登記
監査役 畑中和夫	平成12年11月21日 就任	平成13年4月1日 辞任
	平成12年12月6日登記	平成13年4月10日登記
取締役 太田博文	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日登記	平成 年 月 日登記
監査役 向山健治	平成13年4月1日 以上2名就任	平成 年 月 日
	平成13年4月10日登記	平成 年 月 日登記
取締役 藤岡真	平成14年4月1日 就任	平成 年 月 日
	平成14年4月10日登記	平成 年 月 日登記

商号	日立デバイスエンジニアリング株式会社
本店	千葉県茂原市早野3681番地

役員に関する事項	年	月	日	年	月	日				
	原		因	原		因				
	登	記	年	月	日	登	記	年	月	日
千葉県茂原市緑ヶ丘 1丁目7番地4 代表取締役 長壁邦治	平成13年	2月	15日	平成	年	月	日			
	住所移転			平成14年	9月	20日	登記	平成	年	月
	平成	年	月	日	平成	年	月	日		
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記
	平成	年	月	日		平成	年	月	日	
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記
	平成	年	月	日		平成	年	月	日	
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記
	平成	年	月	日		平成	年	月	日	
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記
	平成	年	月	日		平成	年	月	日	
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記
	平成	年	月	日		平成	年	月	日	
	平成	年	月	日	登記	平成	年	月	日	登記

申請人印

役員欄 12丁

登記官印

役員に関する事項	年 月 日	年 月 日
	原 因	原 因
	登 記 年 月 日	登 記 年 月 日
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記
	平成 年 月 日	平成 年 月 日
	平成 年 月 日 登記	平成 年 月 日 登記

印登商九二

商号 日立デバイスエンジニアリング株式会社

本店 千葉県茂原市早野3-3-50番地の2


本店 千葉県茂原市早野3681番地

その他の事項


株式の譲渡制限に関する規程

当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を受けなけ

ればならない。

平成 15年 7月 1日 千葉県茂原市早野3350番地 日立エレクトロニクス
デバイス株式会社 に分割 平成 15年 7月 1日 登記 

平成 15年 7月 1日 千葉県茂原市早野3300番地 株式会社
日立ディスプレイズ に合併し解散

平成 15年 7月 1日 登記 同日閉鎖 

申請人印



目的欄
予備欄

丁



これは閉鎖登記簿の謄本である。

平成18年6月20日

千葉地方法務局茂原出張所

登記官 岩 附 清

印登商九〇



EXHIBIT B

Full Certificate on Company's Career

Hayano 3681-banchi, Mobara-shi, Chiba, Japan
Hitachi Display Devices Ltd.
Corporation ID No. 0414-01-000597

Firm Name: Hitachi Electronic Devices Ltd.
changed to Hitachi Display Devices Ltd.
on July 1, 2003

Head Office: Hayano 3350-banchi, Mobara-shi, Chiba, Japan
changed to Hayano 3681-banchi, Mobara-shi, Chiba, Japan
on July 1, 2003

Public Notice: given in the official gazette.

Date of establishment: October 18, 1957

Major Business Activities:

1. Development, design and manufacturing of liquid crystal display devices, electronic parts and devices such as semiconductor integrated circuits.
2. Development, design and manufacturing of electronic machines and instruments.
3. Development, design and manufacturing of electric machines and instruments such as manufacturing devices for products in each of the above items.
4. Development, design and operation of information systems related to computers and the like.
5. Creation of software applications related to the products and information systems in each of the above items.

6. Sales, rent, repairing and maintenance service and installation works of products, information system and software applications in each of the above items.
7. Design, management and contract of facility works such as electrical communication work and pipe work, etc.
8. Temporary employment business.
9. Any business incidental or relating to the preceding items.

Total number of shares that can be issued:

2,720,000 shares

Total number of shares already issued, their type and number:

Total number of shares already issued:

900,000 shares

Declaration of issuance of stocks:

Stocks shall be issued for our company's shares.

Registered on May 16, 2006 under the provision of Article 136, Law No. 87/2005

Amount of capital:

Three hundred forty million yen (¥340,000,000)

Matters relating to Officers:

Director: Mitsuo Ichikawa

reappointed on May 23, 2003

Director: Mitsuo Ichikawa

reappointed on June 29, 2005 and registered on
July 11, 2005

Director: Shigeru Ikemoto
reappointed on May 23, 2003

Director: Shigeru Ikemoto
reappointed on June 29, 2005,
registered on July 11, 2005
retired on March 31, 2006
registered on April 10, 2006

Director: Masazumi Hattori
reappointed on May 23, 2003

Director: Masazumi Hattori
reappointed on June 29, 2005
registered on July 11, 2005

Director: Makoto Fujioka
reappointed on May 23, 2003
retired on March 31, 2005
registered on April 11, 2005

Director: Masahiko Mochizuki
installed on July 1, 2003 through division

Director: Masahiko Mochizuki
reappointed on June 29, 2005
registered on July 11, 2005
retired on August 31, 2005
registered on September 9, 2005

Director: Tetsuo Izawa
installed on July 1, 2003 through division

Director: Tetsuo Izawa

reappointed on June 29, 2005
registered on July 11, 2005
retired on September 30, 2005
registered on October 17, 2005

Director: Hiroshi Yoshioka
installed on July 1, 2003 through division

Director: Hiroshi Yoshioka
reappointed on June 29, 2005
registered on July 11, 2005
retired on September 30, 2005
registered on October 17, 2005

Director: Takao Higuchi
installed on April 1, 2004

Director: Takao Higuchi
reappointed on June 29, 2005
registered on July 11, 2005

Director: Isao Yoshimi
installed on April 1, 2004

Director: Isao Yoshimi
reappointed on June 29, 2005
registered on July 11, 2005

Director: Naohiko Tamiya
installed on April 1, 2005
registered on April 11, 2005

Director: Naohiko Tamiya
reappointed on June 29, 2005
registered on July 11, 2005

Director: Hirofumi Outa

installed on September 1, 2005
registered on September 9, 2005

Director: Kazutoshi Yoshida
installed on October 1, 2005
registered on October 17, 2005

Director: Hironori Kondou
installed on October 1, 2005
registered on October 17, 2005

Director: Kazumasa Hirai
installed on April 1, 2006
registered on April 10, 2006

35-12, Asumigaoka 3-chome, Midori-ku, Chiba-shi, Chiba

Representative Director: Mituso Ichikawa
reappointed on May 23, 2003

35-12, Asumigaoka 3-chome, Midori-ku, Chiba-shi, Chiba, Japan

Representative Director: Mitsuo Ichikawa
reappointed on June 29, 2005
registered on July 11, 2005

Auditor: Syunichi Kagoike
installed on October 1, 2004
retired on March 31, 2005
registered on April 11, 2005

Auditor: Kenji Sakai
installed on April 1, 2005
registered on April 11, 2005

Merger: Ohkita Electronics Co., Ltd., Hayano 3681-banchi,
Mobara-shi, Chiba, Japan
registered on October 3, 2005

Matter on a firm installed with a board of directors:

Firm installed with a board of directors

Registered on May 16, 2006 under the provision of
Article 136, Law No. 87/2005

Matter on a firm installed with a board of auditors:

Firm installed with a board of auditors

Registered on May 16, 2006 under the provision of
Article 136, Law No. 87/2005

Matter on a registered record:

The head office was transferred in the registered record
on December 13, 2004 under the provision of Supplementary
Provision Item No. 3 of the Ministry of Justice No.
15/1989.

This is a certified copy certifying that all the matters
recorded in the official register and not closed are
disclosed.

Date: June 20, 2006

Mobara Branch of the Chiba District Legal Affairs Bureau

Registrar: Kiyoshi Iwatsuki

履歴事項全部証明書

千葉県茂原市早野 3 6 8 1 番地
 株式会社日立ディスプレイデバイスズ
 会社法人等番号 0 4 1 4 - 0 1 - 0 0 0 5 9 7

商号	日立エレクトロニックデバイスズ株式会社	
	株式会社日立ディスプレイデバイスズ	平成15年 7月 1日変更
本店	千葉県茂原市早野 3 3 5 0 番地	
	千葉県茂原市早野 3 6 8 1 番地	平成15年 7月 1日移転
公告をする方法	官報に掲載する	
会社成立の年月日	昭和32年10月18日	
目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 液晶表示装置及び半導体集積回路等電子部品・デバイスの開発、設計及び製造 2. 電子機械器具の開発、設計及び製造 3. 前各号に掲げた製品の製造装置等電気機械器具の開発、設計及び製造 4. 電子計算機等関連の情報システムの開発、設計及び運用 5. 前各号に掲げた製品及び情報システム関連のソフトウェアの作成 6. 前各号に掲げた製品、情報システム及びソフトウェアの販売、賃貸、修理・保守サービス及び据付工事 7. 電気通信工事、管工事等の設備工事の設計、監理及び請負 8. 労働者派遣事業 9. 前各号に関連する一切の事業 	
発行可能株式総数	272万株	
発行済株式の総数並びに種類及び数	発行済株式の総数 90万株	
株券を発行する旨の定め	当会社の株式については、株券を発行する 平成17年法律第87号第136条の規定により平成18年 5月16日登記	
資本金の額	金3億4000万円	

整理番号 イ021708

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1 / 5

役員に関する事項	<u>取締役</u>	<u>市川光男</u>	平成15年 5月23日重任
	<u>取締役</u>	<u>市川光男</u>	平成17年 6月29日重任
			平成17年 7月11日登記
	<u>取締役</u>	<u>池本滋</u>	平成15年 5月23日重任
	<u>取締役</u>	<u>池本滋</u>	平成17年 6月29日重任
			平成17年 7月11日登記
			平成18年 3月31日辞任
			平成18年 4月10日登記
	<u>取締役</u>	<u>服部正純</u>	平成15年 5月23日重任
	<u>取締役</u>	<u>服部正純</u>	平成17年 6月29日重任
			平成17年 7月11日登記
	<u>取締役</u>	<u>藤岡真</u>	平成15年 5月23日重任
			平成17年 3月31日辞任
			平成17年 4月11日登記
	<u>取締役</u>	<u>望月雅彦</u>	平成15年 7月 1日分割 による就任
	<u>取締役</u>	<u>望月雅彦</u>	平成17年 6月29日重任
			平成17年 7月11日登記
			平成17年 8月31日辞任
			平成17年 9月 9日登記

<u>取締役</u>	<u>伊 沢 哲 朗</u>	平成15年 7月 1日分割 による就任
<u>取締役</u>	<u>伊 沢 哲 朗</u>	平成17年 6月29日重任
		平成17年 7月11日登記
		平成17年 9月30日辞任
		平成17年10月17日登記
<u>取締役</u>	<u>吉 岡 洋</u>	平成15年 7月 1日分割 による就任
<u>取締役</u>	<u>吉 岡 洋</u>	平成17年 6月29日重任
		平成17年 7月11日登記
		平成17年 9月30日辞任
		平成17年10月17日登記
<u>取締役</u>	<u>樋 口 孝 夫</u>	平成16年 4月 1日就任
<u>取締役</u>	<u>樋 口 孝 夫</u>	平成17年 6月29日重任
		平成17年 7月11日登記
<u>取締役</u>	<u>吉 見 功</u>	平成16年 4月 1日就任
<u>取締役</u>	<u>吉 見 功</u>	平成17年 6月29日重任
		平成17年 7月11日登記
<u>取締役</u>	<u>田 宮 直 彦</u>	平成17年 4月 1日就任
		平成17年 4月11日登記
<u>取締役</u>	<u>田 宮 直 彦</u>	平成17年 6月29日重任
		平成17年 7月11日登記

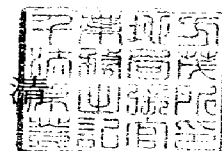
	取締役	太田博文	平成17年 9月 1日就任	
			平成17年 9月 9日登記	
	取締役	吉田和俊	平成17年10月 1日就任	
			平成17年10月17日登記	
	取締役	近藤裕則	平成17年10月 1日就任	
			平成17年10月17日登記	
	取締役	平井一雅	平成18年 4月 1日就任	
			平成18年 4月10日登記	
		千葉県千葉市緑区あすみが丘三丁目35番地1 2 代表取締役	市川光男	平成15年 5月23日重任
		千葉県千葉市緑区あすみが丘三丁目35番地1 2 代表取締役	市川光男	平成17年 6月29日重任 平成17年 7月11日登記
	監査役	麓池俊一	平成16年10月 1日就任	
			平成17年 3月31日辞任 平成17年 4月11日登記	
	監査役	酒井健治	平成17年 4月 1日就任 平成17年 4月11日登記	
吸収合併	千葉県茂原市早野3681番地大多喜エレクトロニクス株式会社を合併 平成17年10月 3日登記			
取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社 平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月16日登記			
監査役設置会社 に関する事項	監査役設置会社 平成17年法律第87号第1 36条の規定により平成18 年 5月16日登記			
登記記録に関する 事項	平成元年法務省令第15号附則第3項の規定により 平成16年12月13日移記			

千葉県茂原市早野3681番地
株式会社日立ディスプレイデバイス
会社法人等番号 0414-01-000597

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明
した書面である。

平成18年 6月20日
千葉地方法務局茂原出張所
登記官

岩 附



整理番号 イ021708

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

5 / 5

EXHIBIT C

CONFIRMATION LETTER FOR SPLIT-OFF AGREEMENT

I, the undersigned, hereby confirm that:

the following US patents and US patent applications as listed below in the table, are included in the intellectual property rights defined in the provisions of Article 7.1.3 of the Split-Off Agreement dated April 24, 2003 and executed by and between Hitachi Electronic Devices, Ltd. (hereinafter referred to as the "Purchaser") and Hitachi Device Engineering, Ltd. (hereinafter referred to as the "Seller"), relating to a split-off in which the Purchaser, and the said ineffectual property rights are succeeded to by the Purchaser from the Seller.

	US Application Number	US Patent Number
1.	07/051715	4,873,672
2.	09/096456	6,107,869
3.	09/288512	6,195,305
4.	09/742078	6,288,967
5.	09/513929	6,339,358
6.	09/907929	6,385,118
7.	10/107139	6,584,031
8.	10/045105	6,747,509
9.	10/859141	(Not patented)

Dated June 13, 2007

Hitachi Device Engineering, Ltd.
3681, Hayano, Mobara-shi, Chiba, Japan

Signed By: _____ [Seal] _____
Kuniharu Osakabe

分割契約書の確認書

平成15年4月24日付日立エレクトロニックデバイス株式会社（以下、「甲」という。）及び日立デバイスエンジニアリング株式会社（以下、「乙」という。）との間で締結した分割契約書にて、第7条第1項第3号に記載する乙から甲へ承継する知的財産権等に下記の米国特許及び米国出願が含まれていることに相違ありません。

記

米国出願番号	米国特許番号
1. 07/051715	4,873,672
2. 09/096456	6,107,869
3. 09/288512	6,195,305
4. 09/742078	6,288,967
5. 09/513929	6,339,358
6. 09/907929	6,385,118
7. 10/107139	6,584,031
8. 10/045105	6,747,509
9. 10/859141	(未特許)

千葉県茂原市早野 3681 番地
日立デバイスエンジニアリング株式会社
元取締役社長 長壁 邦治



EXHIBIT D

I, Tetsuaki Shirasawa, the undersigned, the Acting General Manager of Chu-Ken Business Group of Hitachi Technical Information Service Co., Ltd. with its address at 6-2, Ohtemachi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo, hereby confirm that:

the documents attached hereto are the certified copy of the Split-Off Agreement dated April 24, 2003.

In Witness Whereof, I have set my hands and seal to this instrument.

Dated June 7, 2007.

(Signature)

NOTARIAL CERTIFICATE

I, the undersigned, Notary Public hereby certify that Tetsuaki Shirasawa, a temporary employee, has stated in my very presence that he acknowledged himself to have signed and sealed to the attached document.

No. 5-3, Yaesu 1-chome, Chuo-ku, Tokyo, Japan

Dated: on this 8th day of June, 2007

Notary Public, Hideaki Beppu,

affiliated with the Tokyo Legal Affairs Bureau

SPLIT-OFF AGREEMENT

This Agreement is made and entered into by and between Hitachi Electronic Devices, Ltd. (hereinafter referred to as the "Purchaser") and Hitachi Device Engineering, Ltd. (hereinafter referred to as the "Seller"), relating to a split-off in which the Purchaser succeeds to the Seller's business (hereinafter referred to as the "Split-Off"), by which the parties hereto agree as follows:

Article 1. Purpose

The Seller shall split off its business related to the development, design and marketing of electronic equipment, semiconductors, FPD products, manufacturing equipment, software and systems (hereinafter referred to as the "Business") in accordance with this Agreement and in compliance with all applicable laws and regulations, and the Purchaser shall succeed to the Business from the Seller.

Article 2. Split-Off Date

The date on which the Split-Off of the Business is to be executed (hereinafter referred to as the "Split-Off Date") shall be July 1, 2003. However, the Split-off Date may be changed after mutual consultation between the Purchaser and the Seller as may be deemed unavoidable to do so due to the progress in the process of executing the Split-Off or for any other reasons.

Article 3. Amendments to Articles of Incorporation

Upon the Split-Off, the Purchaser shall amend its Article of Incorporation as specified in Appendix 1 attached hereto.

Article 4. Issue and Allocation of Stocks upon Split-Off

Upon the Split-Off, the Purchaser shall issue Two Hundred Twenty Thousand (220,000) shares of common stocks. Such common stocks shall be allocated to the Seller's shareholders of record, who were finally recorded in the Register of Shareholders as of the date preceding the Split-Off Date. Such common stocks shall be issued at a rate of one share of the Purchaser's stocks per one share of the Seller's stocks. The total number of issued and outstanding shares of the Purchaser's common stocks shall be Nine Hundred Thousand (900,000) shares.

Article 5. Dividends

The Purchaser shall not pay any share-off grants upon the Share-Off.

Article 6. Purchaser's Capital Amount and Capital Reserves

1. The Purchaser shall not increase the amount of its capital upon the Split-Off. The amount of the Purchaser's capital after the Split-Off shall be in an amount of Three Hundred Forty Million yen (¥340,000,000) that remains the same as the capital amount before the Split-Off.
2. For the purpose of the foregoing Article herein, the amount of capital reserves to be increased by the Purchaser shall be in an amount determined by subtracting the value of pecuniary obligations to be succeeded to by the Purchaser from the Seller from the value of the assets succeeded to by the Purchaser from the Seller.

Article 7. Rights and Obligations to Be Succeeded.

1. On the Split-Off Date, the Purchaser shall succeed to the following items as listed below, and all other rights and obligations related to the Business:
 - (1) the Labor Contracts executed with the Seller's employees as specified in Appendix 2 attached hereto;
 - (2) the Seller's assets as specified in Appendix 3 attached hereto;
 - (3) the Seller's intellectual property rights as specified in Appendix 4 attached hereto; and
 - (4) any other claims and pecuniary obligations of, and contractual status of the Seller as specified in Appendix 5 attached hereto.
2. All items listed in the foregoing Sub-clauses (2) through (4) shall be based on the balance sheet prepared as of December 31, 2002 and the calculations therefrom. If any change is made to the rights and obligations related to the Business at any time during a period of time starting on December 31, 2002 and ending on the Split-Off Date, the items to be succeeded to as of the Split-Off Date shall be recognized in a separate statement of calculations.

Article 8. Date of Shareholder's Meeting

The Purchaser and the Seller shall hold an ordinary general meeting of shareholders on its own (hereinafter referred to as the "Shareholder's Meeting") on May 23, 2003 to obtain the approval by their respective shareholders of this Agreement and any resolution(s) concerning any other matters that may be necessary or related to the Split-Off. The date of the Shareholder's Meeting may be changed after mutual consultation between the Purchaser and the Seller as may be deemed necessary to do so due to the progress in the process of executing the Split-Off or for any other reasons.

Article 9. Limit of Profit Dividends

1. The Purchaser shall not distribute any profit dividends related the financial year ended on March 31, 2003.
2. The Seller shall distribute profit dividends to those shareholders of record or registered pledgees as recorded in the Register of Shareholders as of March 31, 2003, at a rate of One Hundred yen (¥100) per one share of stock, within the limits of the total amount of Forty Million yen (¥40,000,000).

Article 10. New Directors upon Split-Off

Upon the Split-Off, the following persons shall assume the office of Director of the Purchaser.

Mr. Masahiko Mochizuki
Mr. Tetsuro Izawa
Mr. Hiroshi Yoshioka

Article 11. Term of Office of Directors and Auditors in Office Before Split-Off

The term of office of the Directors and Auditors of the Purchaser, who have been in office before the Split-Off, shall expire on the date on which the said Directors and Auditors

should have been in office if the Split-Off did not take place.

Article 12. Non-Compete Obligation

The Seller shall have the obligation not to compete as stipulated in the provisions of Paragraph 1, Article 25 of the Commercial Code of Japan, with respect to the Business to be succeeded to by the Purchaser.

Article 13. Amendment or Cancellation of Agreement

In the event that, at any time during a period from the date of execution of this Agreement and the date of closing of the Split-Off, any material changes occur in the Purchaser's or the Seller's assets or managerial conditions by reason of any acts of God, and the Split-Off seems to be inappropriate under any other special circumstances, the condition of the Split-Off may be changed, or this Agreement may be cancelled, after mutual consultation between the Purchaser and the Seller.

Article 14. Invalidity of Agreement

If this Agreement is not approved at the Shareholder's Meeting of the Purchaser and the Seller, this Agreement shall become invalid and ineffective.

Article 15. Mutual Consultation

Anything not contained in this Agreement or any questions arising out of this Agreement shall be amicably settled through mutual consultation between the Purchaser and the Seller, based on a relationship of mutual trust.

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto have set their hands and seals to this Agreement executed in duplicate on the day and year written below, each retaining one original.

Agreed and accepted on the 24th day of April, 2003.

PURCHASER:

By: [Corporate Seal]
Name: Mitsuo Ichikawa
Title: Representative Director and President
Company Name: Hitachi Electronic Devices, Ltd.
Company Address: 3350, Hayano, Mobarashi, Chiba

SELLER:

By: [Corporate Seal]
Name: Nagakabe Kuniharu
Title: Representative Director and President
Company Name: Hitachi Device Engineering, Ltd.
Company Address: 3681, Hayano, Mobarashi, Chiba

(The remainder of this page is intentionally left blank.)

Amendments to the Purchaser's Articles of Incorporation

1. The provisions of Article 1 (Trade Name) of the current Articles of Incorporation of the Purchaser shall be amended to read as follows:

BEFORE (current)	Article 1. Trade Name This Company is called Hitachi Erektoronikku Debaishizu Kabushiki Kaisha and in English, Hitachi Electronic Devices, Ltd.
AFTER	Article 1. Trade Name This Company is called Kabushiki Kaisha Hitachi Disupurei Debaishizu and in English, Hitachi Display Devices, Ltd.

2. The provisions of Article 2 (Business Purposes) of the current Articles of Incorporation of the Purchaser shall be amended to read as follows:

BEFORE (current)	Article 2. Business Purposes The purposes for which the Company is established are: 1. To carry on the business of manufacture and selling of electronic tubes and component parts thereof; 2. To carry on the business of manufacture and selling of electronic equipment and component parts thereof; 3. To carry on the business of manufacture and selling of industrial machines and apparatuses, and any other general machines and apparatuses; 4. To carry on the business of rendering after-sale services, such as the maintenance and repair related to each of the foregoing items; and 5. To carry on any other business incidental or relating to any of the foregoing items.
AFTER	Article 2. Business Purposes The purposes for which the Company is established are: 1. To carry on the business of development, design and manufacture of liquid crystal displays, electronic components and electronic devices, such as semiconductor integrated circuit boards, etc.; 2. To carry on the business of development, design and manufacture of electronic machines and apparatuses; 3. To carry on the business of development, design and manufacture of electronic machines and apparatuses, such as manufacturing equipment, etc. of the products as listed in each of the foregoing items; 4. To carry on the business of development, design and management of information systems related to computers, etc.; 5. To carry on the business of producing software related to the products and information systems as listed in each of the foregoing items; 6. To carry on the business of selling, release, repair, maintenance services, and installation works of the products, information systems and software as listed in each of the foregoing items; 7. To carry on the business of design, management and undertaking of equipment works, such as telecommunication works and piping works; 8. To carry on the business of dispatching workers; and 9. To carry on any other business incidental or relating to any of the foregoing items.

3. The provisions of Article 5 (Total Number of Shares Authorized to be Issued) of the

current Articles of Incorporation of the Purchaser shall be amended to read as follows:

BEFORE (current)	Article 5. Total Number of Shares Authorized to be Issued. The total number of the shares of stock authorized to be issued is Two Million Seven Hundred Twenty Thousand (2,720,000) shares. Such shares shall be shares having a par value.
AFTER	Article 5. Total Number of Shares Authorized to be Issued. The total number of the shares of stock authorized to be issued is Two Million Seven Hundred Twenty Thousand (2,720,000) shares.

4. The provision of Article 6 (Par Value Shares) of the current Articles of Incorporation of the Purchaser shall be deleted.
5. The provisions of Article 24 (Term of Office) of the current Articles of Incorporation of the Purchaser shall be amended to read as follows:

BEFORE (current)	Article 24. Term of Office The term of office of each Auditor shall expire at the close of the Ordinary General Meeting of Shareholders following the last financial year ending within three (3) years after his assumption of office. The term of office of an Auditor elected to fill a vacancy shall expire at the time when the term of office of his predecessor would have expired.
AFTER	Article 22. Term of Office The term of office of each Auditor shall expire at the close of the Ordinary General Meeting of Shareholders following the last financial year ending within four (4) years after his assumption of office. The term of office of an Auditor elected to fill a vacancy shall expire at the time when the term of office of his predecessor would have expired.

6. In addition, in a manner which is consistent with the Articles of Incorporation of Hitachi Displays, Ltd. as a wholly owned parent company of the Purchaser, the provisions of Article 7 (Share Certificates) and Article 8 (Delegation to Share Handling Regulations) of the current Articles of Incorporation of the Purchaser shall be deleted, and the entire composition of the terms and conditions stated in the current Articles of Incorporation of the Purchaser and the expressions used therein shall be adjusted. The Articles of Incorporation of the Purchaser shall be amended as specified in Appendix 1-1 attached hereto.

(The remainder of this page is intentionally left blank.)

ARTICLES OF INCORPORATION
OF
HITACHI DISPLAY DEVICES, LTD.

Chapter 1. General Provisions

Article 1. Trade Name

This Company is called Kabushiki Kaisha Hitachi Disupurei Debaishisu and in English, Hitachi Display Devices, Ltd.

Article 2. Business Purposes

The purposes for which the Company is established are:

1. To carry on the business of development, design and manufacture of liquid crystal displays, electronic components and electronic devices, such as semiconductor integrated circuit boards, etc.;
2. To carry on the business of development, design and manufacture of electronic machines and apparatuses;
3. To carry on the business of development, design and manufacture of electronic machines and apparatuses, such as manufacturing equipment, etc. of the products as listed in each of the foregoing items;
4. To carry on the business of development, design and management of information systems related to computers, etc.;
5. To carry on the business of producing software related to the products and information systems as listed in each of the foregoing items;
6. To carry on the business of selling, release, repair, maintenance services, and installation works of the products, information systems and software as listed in each of the foregoing items;
7. To carry on the business of design, management and undertaking of equipment works, such as telecommunication works and piping works;
8. To carry on the business of dispatching workers; and
9. To carry on any other business incidental or relating to any of the foregoing items.

Article 3. Location of Principal Office

The principal office of the Company will be situated in Mobara-shi, Chiba.

Article 4. Public Notice

Public notice of the Company shall be inserted in the Official Gazette.

Chapter 2. Shares

Article 5. Total Number of Shares Authorized to be Issued.

The total number of the shares of stock authorized to be issued is Two Million Seven Hundred Twenty Thousand (2,720,000) shares.

Article 6. Record Date and Closing of Shareholders' Register

1. The Company shall identify those shareholders or record as of the closing date of each financial year, as being the shareholders who should exercise the rights of shareholders of the Company at a meeting of the Ordinary General Meeting of the Company for the current financial year.
2. In addition to the foregoing Clause herein, the Company may identify those shareholders of record or registered pledgees as of any certain date of each financial year, as being the shareholders or pledgees who should exercise their respective rights, by a resolution of the Board of Directors of the Company, and by giving public notice in advance, whenever may be deemed necessary to do so.
3. In the case of any of the foregoing Clauses herein, the Company may temporarily suspend changes of entries in the Register of Shareholders, by resolution of the Board of Directors of the Company, and by giving public notice in advance, whenever may be deemed necessary to do so.

Chapter 3. Functions

Section 1. General Meeting of Shareholders

Article 7. Convocation

The Ordinary General Meeting of Shareholders of the Company shall be convened within three (3) months of the date following the last day of each financial year. An extraordinary General Meeting of Shareholders may be convened by the President and Director of the Company at any time whenever necessary.

Article 8. Chairman

The President and Director shall act as chairman of the General Meeting of Shareholders. If the President and Director is unable to act, one of other Directors shall act as chairman in precedence as previously determined by the Board of Directors.

Article 9. Exercise of Votes by Proxies

A shareholder or its regal representative may exercise his voting rights at any General Meeting of Shareholders through a proxy who shall be another shareholder having voting rights of the Company. In such a case, the person appointed as a proxy shall submit the instrument of proxy to the Company in advance of the date of such General Meeting of Shareholders.

Article 10. Method of Resolution

Resolutions at a General Meeting of Shareholders shall be made by a majority of the votes of shareholders present, unless otherwise provided by laws and ordinances or by these Articles of Incorporation.

Article 11. Minutes

The summary of proceedings at each meeting of the General Meeting of Shareholders and the results thereof shall be recorded in the minutes, which shall bear the names and seal impressions of the Chairman and Directors present, and shall be retained by the Company.

Section 2. Directors and Board of Directors

Article 12. Number

The number of Directors of the Company shall not exceed nine (9).

Article 13. Election

1. A resolution to elect Directors at a meeting of the General Meeting of Shareholders shall require the presence of shareholders representing at least one-third (1/3) of the shares having voting rights among the total number of shares issued and outstanding.
2. For the purpose of the foregoing Clause herein, no cumulative voting shall be used for a resolution to elect Directors.

Article 14. Term of Office

The term of office of each Director shall expire at the close of the Ordinary General Meeting of Shareholders held for the last financial year within two (2) years after his assumption of office. The term of office of a Director elected to fill a vacancy or to increase the number of Directors shall expire at the time when the term of office of the other Directors then in office shall expire.

Article 15. Representative Directors

Representative Directors shall be elected by resolution of the Board of Directors.

Article 16. Representative Director and President

One (1) Representative Director and President shall be elected by resolution of the Board of Directors. The Representative Director and President so elected shall be a Representative Director.

Article 17. Executive Directors

A few Executive Directors of the Company may be elected by resolution of the Board of Directors for convenience of operations of the Company.

Article 18. Convocation of Board of Directors

In convening a meeting of the Board of Directors, notice thereof shall be given to each Director and Auditor one (1) week prior to the meeting date. However, in case of emergency, this period may be shortened.

Article 19. Remuneration for Directors

The total amount of remuneration and reward for retirement of Directors shall be determined by resolution of a General Meeting of Shareholders.

Article 20. Rules of Board of Directors

Any matters concerning the Board of Directors shall be in accordance with the provisions of applicable laws and regulations, the provisions of these Articles of Incorporation, or the provisions of the Rules of the Board of Directors, which are defined at a meeting of the Board of Directors of the Company.

Section 3. Auditors

Article 21. Number

The number of Auditors of the Company shall not exceed two (2).

Article 22. Term of Office

The term of office of each Auditor shall expire at the close of the Ordinary General Meeting of Shareholders following the last financial year ending within four (4) years after his assumption of office. The term of office of an Auditor elected to fill a vacancy occurring before the expiration of the term for which such Auditor's predecessor was appointed shall expire at the time when the term of office of his predecessor would have expired.

Article 23. Application of Provisions Concerning Directors

The provisions of Clause 1 of Article 13 and Article 19 hereof shall apply mutatis mutandis to the Auditors of the Company.

Chapter 4. Accounting

Article 24. Financial Year

The financial year of the Company shall end on the last day of March of every calendar year.

Article 25. Profit Dividends

1. Profit dividends of the Company shall be paid to those shareholders of record or registered pledgees as recorded in the Register of Shareholders as of the closing day of each financial year, after the close of the Ordinary General Meeting of Shareholders held for the last financial year.
2. The Company shall be exempted from liability for paying dividends, if and when the dividends set forth in the foregoing Clause herein remain unclaimed after three (3) years have elapsed from the date on which such dividends were declared and became due and payable.

Article 26. Interim Dividends

1. The Company may distribute cash dividends to those shareholders of record or registered pledgees as recorded in the Register of Shareholders as of the last day of September of each calendar year, by resolution of the Board of Directors, in accordance with the provisions of Article 293-5 of the Commercial Code of Japan.
2. The provisions of Clause 2 of the foregoing Article shall mutatis mutandis to the distribution of cash dividends set forth in the foregoing Clause herein.

(The remainder of this page is intentionally left blank.)

Employees to Be Succeeded to
by the Purchaser from the Seller Under Labor Contract.

1. Employees belonging to the following functions of the Seller as listed below (hereinafter referred to as the "Affected Functions") as of the date of execution of this Agreement (or as of April 24, 2003), including those employees who have been absent from work for an extended period of time by reason of sickness, child care, elderly care or any other causes.

- (1) Image Engineering Center, System Design Department
- (2) Musashino Business Office
- (3) Production System Design Department (excluding 2nd Design Group)
- (4) 2nd System Group, Computer System Department
- (5) Quality Assurance Department
- (6) Sales Department
- (7) Materials Department

The following employees shall be excluded.

- (1) the employees named and listed below in the table.

ASSIGNMENT	PERSONAL NAME
System Design Department	Toshio Maeda, Yoshiharu Yamatohisa, Akira Shinya, Minoru Wada
Musashino Business Office	Takeshi Sakai, Yoshinori Hagiwara
Production System Design Department	Masayoshi Ezawa, Akihiro Takachio, Shigeki Watanabe, Masao Uematsu, Shinichi Tsuruoka, Fumio Sugita, Kaizo Saito, Shinichi Suga, Kazuyoshi Kikuchi, Ken Furuta, Hiroyuki Abe
Computer System Department	Nobu Fujita
Sales Department	Tetsuya Toyama

- (2) the employees who consented to any different treatment by themselves or with the consent of the Seller prior to the date preceding the Split-Off Date.
- (3) the employees who retired or separated prior to the date preceding the Split-Off Date.
- (4) the employees who are not to be assigned to the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.

2. Employees listed below in the table.

ASSIGNMENT	PERSONAL NAME
Display Design Department	Toshio Futami, Saburo Watanabe, Yoshiaki Sakurai, Hitomi Madokoro, Koji Takahashi, Shinichi Tsuchiya, Tatsunori Fumikura
System Design Department (excluding Image Engineering Center)	Akiichi Mayama, Hisami Kanaki, Toshiaki Mochikura
Equipment System Design Headquarters (attached to the Headquarters)	Noriyoshi Araki

2nd Design Group, Production System Design Department	Nobuo Suzuki
Computer System Design Department (attached to the Department)	Kunio Tanaka, Masakazu Tsuruoka, Masae Ando, Fumiyuki Sato
Technical Control Center	Nobuo Kuroko
General Affairs Section	Jiro Sato, Eiko Morooka, Kazutoku Aizawa, Tooru Eguchi, Hiromi Suzuki
Head Office	Hiroyuki Yoshida

The following employees shall be excluded.

- (1) the employees who consented to any different treatment by themselves or with the consent of the Seller prior to the date preceding the Split-Off Date.
- (2) the employees who retired or separated prior to the date preceding the Split-Off Date.
- (3) the employees who are not to be assigned to the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date, by themselves and with the consent of the Seller.

(The remainder of this page is intentionally left blank.)

Assets
to Be Succeeded to by the Purchaser from the Seller

1. Real Property

Buildings, structures and fixtures thereof owned by the Seller as of the date preceding the Split-Off Date.

2. Personal Property

Works-in-process, materials, machines, devices, jigs and tools, apparatuses, fixtures and consumable products owned by the Seller under the control of the Seller's functions as specified in Appendix 2-1 (hereinafter referred to as the "Affected Functions") as of the date preceding the Split-Off Date, excluding those items that are lent to the Seller's materials suppliers or any other business entities.

3. Securities

Utilities usage rights (including water supply) owned by the Seller as of the date preceding the Split-Off Date, and telephone subscription rights owned by the Seller under the control of the Affected Functions as of the same day.

(The remainder of this page is intentionally left blank.)

**Intellectual Property Rights
to Be Succeeded to by the Purchaser from the Seller**

1. Patent Rights and Utility Model Rights (Shares of co-ownership in the rights jointly owned)
 - (1) Registered patent rights specified in Article 1 of Appendix 4-1.
 - (2) Pending patent applications specified in Article 2 of Appendix 4-1.
 - (3) Rights in and to the registration of any other patent and utility model applications for any inventions and designs that were devised by employees belonging to the affected functions set forth in Article 1 of Appendix 2 (hereinafter referred to as the "Affected Functions") prior to the date preceding the Split-Off Date.
 - (4) Patent rights and utility model rights that were obtained from a third party for the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.

2. Design Rights (Shares of co-ownership in the rights jointly owned)
 - (1) Design rights specified in Article 3 of Appendix 4-1.
 - (2) Rights in and to the registration of any other pending design applications for any designs that were devised by employees belonging to the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.
 - (3) Design rights that were obtained from a third party for use by the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.

3. Trademark Rights (Shares of co-ownership in the rights jointly owned)
 - (1) Registered trademark rights specified in Article 4 of Appendix 4-1.
 - (2) Pending patent applications specified in Article 5 of Appendix 4-1.
 - (3) Rights in and to the registration of any other pending trademark applications for any products or services that were devised by the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.
 - (4) Trademark rights that were obtained from a third party for the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.

4. Copyrights (Shares of co-ownership in the portions jointly owned)

Copyrights for computer software, Internet-based Web pages, marketing materials, such as catalogues and pamphlets, and any other copyrightable works, which were owned by the Seller under the control of the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.

5. Others
 - (1) Know-how and trade secrets owned by the Seller under the control of the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.
 - (2) Patent rights, utility model rights, design rights, trademark rights, copyrights, licenses for know-how and trade secrets, use rights and any other rights, which were licensed from a third party under the control of the Affected Functions prior to the date preceding the Split-Off Date.

(The remainder of this page is intentionally left blank.)

Registered or Pending Intellectual Property Rights

1. Registered Patent Rights

US Patent No. 5706498

2. Rights in and to Pending Patent Applications

Japan Patent Applications (Filed for examination):

Patent Application HEI05-260403

Japan Patent Applications (Not filled for examination):

Patent Application HEI08-243337

Patent Application HEI05-173683

Patent Application HEI09-254405

Patent Application HEI09-306844

Patent Application HEI10-200943

Patent Application HEI11-056747

Patent Application HEI11-085329

Patent Application 2001-194781

Patent Application 2001-245206

German Patent Application No. 94115216.7

France Patent Application No. 94115216.7

United Kingdom Patent Application No. 94115216.7

3. Registered Design Rights

Japan Design

ISHO No. 1040638

4. Registered Trademark Rights

Japan Trademark

SYOHYO No. 5636225

5. Rights in and to Pending Application for Trademark Registration

Japan Trademark Application

SYOHYO No. 2002-059736

(The remainder of this page is intentionally left blank.)

Any other Claims and Pecuniary Obligations, and Contractual Status
to Be Succeeded to by the Purchaser from the Seller

1. Claims

Accounts receivable, notes receivable, accrued amount receivable, and estimated advances related to the affected functions set forth in Article 1 of Appendix 2-1 (hereinafter referred to as the Affected Functions) as of the date preceding the Split-Off Date.

2. Pecuniary Obligations

Accounts payable, notes payable, accrued amount payable, accrued expenses, advances received, and deposit received related to the Affected Functions as of the date preceding the Split-Off Date.

3. Contractual Status

The following contractual status related to the Business as of the date preceding the Split-Off Date.

- (1) Agreements relating to the purchase and sale of goods, lease, leasing, consignment sale, maintenance service and any other commercial transactions.
- (2) Agreement relating to the transaction of materials.
- (3) Agreements relating to the collaborative research, sponsored research, design entrustment, manufacturing entrustment, technical tie-up, and technical transfer.
- (4) Agreements relating to the outsourcing, undertaking, entrustment and quasi-entrustment of the operations of planning, investigation, control, transportation and submission.
- (5) Agreements relating to the lease, lease for use, leasing and rental of real property and personal property.
- (6) Agreements relating to the transfer and dispatch of workers.
- (7) Agreements relating to loan for consumption
- (8) Insurance contracts.
- (9) All agreements relating to the third party's patent rights, utility model rights, design rights, trademark rights, copyrights and know-how that are obtained by the Seller, are licensed to the Seller, or are licensed for use by the Seller.
- (10) All agreements relating to the computer software that the Seller has a license to use.
- (11) All agreements relating to real property, personal property, securities, intellectual property rights, claims and pecuniary obligations to be succeeded to by the Purchaser from the Seller.
- (12) Any other agreements relating to the Business.


(The remainder of this page is intentionally left blank.)

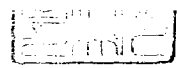


茲に添付する書類は、平成15年4月24日締結した分割契約書の謄本に相違ありません。

私は、東京都千代田区大手町二丁目6番2号に所在する株式会社日立技術情報サービスの中研業務グループの部長代理である白澤 哲明は、上記事項を確認しましたので、署名捺印します。

2007年6月7日

白澤 哲明 



平成 19 年 登簿 第 225 号

認 証

囑託人 白澤哲明は、本職の面前において、添付書面の署名押印は自らしたものであることを承認する旨陳述した。

上記認証する。

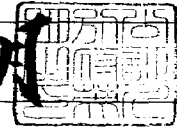
平成 19 年 6 月 8 日、本職役場において

東京都中央区八重洲 1 丁目 5 番 3 号

東京法務局所属

公証人

荻府英明



分割契約書

日立エレクトロニックデバイス株式会社(以下「甲」という。)と日立デバイスエンジニアリング株式会社(以下「乙」という。)は、甲が乙の営業を承継する吸収分割(以下「本件分割」という。)に関し、以下の通り契約を締結する。

(趣旨)

第1条 本契約に基づき、かつ、関連法令に定める手続等を遵守した上、乙は甲に対し電子機器・半導体・FPD部品・製造装置・ソフトウェア及びシステムの開発設計並びに外販に関する営業(以下「本件営業」という。)を分割し、甲は乙からこれを承継するものとする。

(分割期日)

第2条 本件分割をなすべき時期(以下単に「分割期日」という。)は、平成15年7月1日とする。但し、本件分割に係る手続進行その他の理由により止むを得ない場合は、甲乙協議の上これを変更することができる。

(定款の変更)

第3条 甲は、本件分割に際し、その定款を別紙1の通り変更する。

(分割に際して発行する株式及び割当)

第4条 甲は、本件分割に際し、普通株式220千株を新たに発行し、分割期日前日の乙の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する乙の株式1株につき甲の株式1株の割合で割り当てる。当該発行以後の甲の発行済株式の総数は、普通株式900千株となる。

(分割交付金)

第5条 甲は、本件分割に際し、分割交付金を支払わない。

(甲の資本の額及び準備金等)

第6条 甲は、本件分割により資本の額を増加しない。本件分割以後の甲の資本の額は、本件分割前と同じく金340,000千円となる。

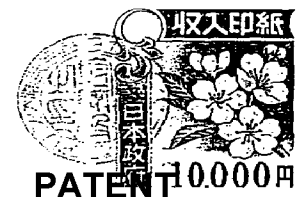
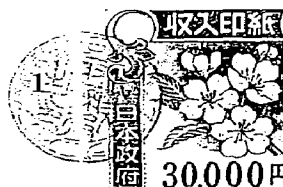
2. 甲が本件分割により増加する資本準備金の額は、前条の定めを前提に、本件分割により甲が乙から承継する財産の価額から、当該承継する債務の価額を控除した額とする。

(承継する権利義務等)

第7条 甲は、分割期日において乙から、次の各号に定めるもの、その他本件営業に係る一切の権利義務を承継する。

- (1) 別紙2に記載する乙の従業員との間の労働契約
- (2) 別紙3に記載する乙の財産
- (3) 別紙4に記載する乙の知的財産権等
- (4) 別紙5に記載する乙のその他の債権債務及び契約上の地位

2. 前項第2号乃至第4号については、平成14年12月31日現在の貸借対照表及びこれに基づく計算を基礎とし、その後分割期日迄に本件営業に係る権利義務に変更が生じた場合は、分割期日における当該承継内容を別途計算書により明らかにする。



(株主総会の期日)

第8条 甲及び乙は、平成15年5月23日に、それぞれ株主総会(以下「本件株主総会」という。)を開催し、本契約書の承認その他本件分割に必要又は関連する事項の決議を求める。但し、本件分割に係る手続進行その他の理由により必要な場合は、甲乙協議の上これを変更することができる。

(利益配当の限度額)

第9条 甲は、平成15年3月31日の決算期に係る利益配当を行わないものとする。

2. 乙は、平成15年3月31日現在の最終の株主名簿に記載された株主又は質権者に対し、1株当たり金100円、かつ、総額金40,000千円を限度として利益の配当を行う。

(分割に際し就任する取締役)

第10条 次に定める者は、分割期日において、甲の取締役に就任する。

望月雅彦、伊沢哲朗、吉岡洋

(分割前からの取締役及び監査役の任期)

第11条 分割期日前に既に就任していた甲の取締役及び監査役の任期は、本件分割がなかったとした場合に在任すべきときまでとする。

(競業禁止義務)

第12条 乙は、甲が承継する営業について、商法第25条第1項の競業禁止義務を負う。

(本契約の変更・解除)

第13条 本契約書の締結日から本件分割の完了迄の間において、天災地変等の理由により甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動を生じた場合、その他本件分割が不相当と見られる特段の事情が生じたときは、甲乙間で協議を尽くした上、本件分割の条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(本契約の失効)

第14条 本契約は、甲及び乙の本件株主総会で承認が得られない場合は、その効力を失う。

(協議解決)

第15条 本契約に定めのない事項及び疑義のある条項については、甲乙間で、相互の信頼関係を基礎に協議を尽くし、円満に解決を図るものとする。

(以下本ページ余白)

本契約締結の証として本書2通を作成し、甲乙記名捺印の上、各1通を保有する。

平成15年4月24日

甲 千葉県茂原市早野 3350 番地
日立エレクトロニックデバイス株式会社
代表取締役
取締役社長 市川 光 男



乙 千葉県茂原市早野 3681 番地
日立デバイスエンジニアリング株式会社
代表取締役
取締役社長 長壁 邦 治



(以下本ページ余白)

【別紙1】第3条(定款の変更)関係

甲の定款の変更内容

1. 商号(社名)に関し、現行の甲の定款の第1条を次の通り変更する。

変更前 (現行)	(商号) 第1条 当社は、商号を日立エレクトロニックデバイス株式会社と称する。
変更後	(商号) 第1条 当社は、株式会社日立ディスプレイデバイスと称し、Hitachi Display Devices, Ltd.と英訳する。

2. 事業目的に関し、現行の甲の定款の第2条を次の通り変更する。

変更前 (現行)	(目的) 第2条 当社は、次の各号の事業を営むことを目的とする。 1. 電子管及び同部品の製造及び販売 2. 電子機器及び同部品の製造及び販売 3. 産業機械器具、その他一般機械器具の製造及び販売 4. 前各号に関する保守及び修理等のアフターサービス 5. 前各号に附帯関連する一切の事業
変更後	(目的) 第2条 当社は、次の各号の事業を営むことを目的とする。 1. 液晶表示装置及び半導体集積回路等電子部品・デバイスの開発、設計及び製造 2. 電子機械器具の開発、設計及び製造 3. 前各号に掲げた製品の製造装置等電気機械器具の開発、設計及び製造 4. 電子計算機等関連の情報システムの開発、設計及び運用 5. 前各号に掲げた製品及び情報システム関連のソフトウェアの作成 6. 前各号に掲げた製品、情報システム及びソフトウェアの販売、賃貸、修理・保守サービス及び据付工事 7. 電気通信工事、管工事等の設備工事の設計、監理及び請負 8. 労働者派遣事業 9. 前各号に関連する一切の事業

(以下本ページ余白)

3. 発行する株式に関し、現行の甲の定款の第5条を次の通り変更する。

変更前 (現行)	(発行する株式の総数) 第5条 当社の発行する株式の総数は、2,720,000株とし、その株式はすべて額面株式とする。
変更後	(会社の発行する株式の総数) 第5条 当社の発行する株式の総数は、2,720,000株とする。

4. 額面株式に関する現行の甲の定款の第6条を削除する。

5. 監査役の任期に関し、現行の甲の定款の第24条を次の通り変更する。

変更前 (現行)	(監査役の任期) 第24条 監査役の任期は就任後3年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了する。ただし、任期満了前に退任した監査役の補欠として就任した監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。
変更後	(任期) 第22条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了する。但し、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。

6. その他、甲の100%出資親会社である株式会社日立ディスプレイズの定款との整合性を図るため、甲の現行の定款の第7条(株券の種類)及び第9条(株式取扱規則への委任)を削除して全体の条項の構成及び表現等を調整の上、甲の定款を別紙1-1の通り改める。

(以下本ページ余白)

日立ディスプレイデバイス定款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、株式会社日立ディスプレイデバイスと称し、Hitachi Display Devices, Ltd.と英訳する。

(目 的)

第2条 当社は、次の各号の事業を営むことを目的とする。

1. 液晶表示装置及び半導体集積回路等電子部品・デバイスの開発、設計及び製造
2. 電子機械器具の開発、設計及び製造
3. 前各号に掲げた製品の製造装置等電気機械器具の開発、設計及び製造
4. 電子計算機等関連の情報システムの開発、設計及び運用
5. 前各号に掲げた製品及び情報システム関連のソフトウェアの作成
6. 前各号に掲げた製品、情報システム及びソフトウェアの販売、賃貸、修理・保守サービス及び据付工事
7. 電気通信工事、管工事等の設備工事の設計、監理及び請負
8. 労働者派遣事業
9. 前各号に関連する一切の事業

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を千葉県茂原市に置く。

(公告の方法)

第4条 当社の公告は、官報に掲載してこれを行う。

第2章 株 式

(会社の発行する株式の総数)

第5条 当社の発行する株式の総数は、2,720,000株とする。

(基準日及び株主名簿の閉鎖)

第6条 当社は、毎決算期現在の株主を以って、その期の定時株主総会で株主の権利を行使すべき株主とみなす。

- ② 前項のほか、その必要を認めるときは、取締役会の決議を以って、予め公告して一定の日時現在の株主又は質権者を以って、その権利を行使すべき株主又は質権者とみなすことができる。
- ③ 前各項の場合において、必要あるときは、取締役会の決議を以って、予め公告して一定の期間株主名簿の記載の変更を停止することができる。

第3章 機 関

第1節 株主総会

(招 集)

第7条 当会社の定時株主総会は、毎決算期後3ヵ月以内に、臨時株主総会はその必要がある場合に随時、取締役社長がこれを招集する。取締役社長に事故あるときは、取締役会で予め定めた順序により他の取締役がこれに当たる。

(議 長)

第8条 株主総会の議長は、取締役社長がこれに当たる。取締役社長に事故あるときは、取締役会で予め定めた順序により他の取締役がこれに当たる。

(議決権の代理行使)

第9条 株主又はその法定代理人は、当会社の議決権を有する他の株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合は、株主総会毎に代理権を証する書面を予め当会社に提出しなければならない。

(決議方法)

第10条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席株主の議決権の過半数でこれを行う。

(議事録)

第11条 株主総会の議事については、議事録を作り、議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長及び出席した取締役が記名捺印して当会社に保存する。

第2節 取締役及び取締役会

(員 数)

第12条 当会社に取締役9名以内を置く。

(選 任)

第13条 取締役の選任の決議は、総株主の議決権の3分の1以上の議決権を有する株主が株主総会に出席することを要する。

② 前項の決議は、累積投票によらないものとする。

(任 期)

第14条 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了する。但し、他の取締役在任中新たに就任した取締役の任期は、他の現任取締役の残任期間とする。

(代表取締役)

第 15 条 代表取締役は、取締役会の決議を以って定める。

(取締役社長)

第 16 条 取締役会の決議を以って、取締役社長 1 名を定める。但し、取締役社長は、代表取締役でなければならない。

(常務取締役)

第 17 条 業務上の都合により取締役会の決議を以って当会社に常務取締役若干名を置くことができる。

(取締役会の招集)

第 18 条 取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日より 1 週間前に発するものとする。但し、緊急の時は、これを短縮することができる。

(取締役の報酬)

第 19 条 取締役の報酬総額及び退職慰労金は、株主総会において決定する。

(取締役会規則)

第 20 条 取締役会に関する事項については、法令又は本定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規則による。

第 3 節 監査役

(員 数)

第 21 条 当会社に監査役 2 名以内を置く。

(任 期)

第 22 条 監査役の任期は、就任後 4 年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時に終了する。但し、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。

(取締役に関する規定の準用)

第 23 条 第 13 条第 1 項及び第 19 条の規定は、監査役に準用する。

第 4 章 計 算

(決算期)

第 24 条 当会社の決算期は、毎年 3 月末日とする。

(利益配当)

第 25 条 利益配当金は、毎決算期現在の株主又は登録質権者に対し定時株主総会終結後支払う。

- ② 前項の配当金が、その支払開始の日から満 3 年以内に受領されないときは、当社は、支払の義務を免れるものとする。

(中間配当)

第 26 条 当社は、毎年 9 月末日現在の株主又は登録質権者に対し、取締役会の決議により、商
法第 293 条ノ 5 に定める金銭の分配をすることができる。

- ② 前条第 2 項の規定は、前項の金銭の分配に準用する。

(以下本ページ余白)

甲が乙から労働契約を承継する従業員

1. 本契約書の締結日(平成15年4月24日)現在、乙の次に定める部署(以下「対象部署」という。)に在籍する従業員(傷病・育児・介護等による長期欠勤又は出向等の理由で休職中の者を含む。)

- (1) システム設計部映像技術センタ
- ✓ (2) 武蔵野事業所
- (3) 生産システム設計部(但し第2設計グループを除く。)
- (4) コンピュータシステム部第2システムグループ
- (5) 品質保証課
- (6) 営業部
- (7) 資材課

但し、次に定める者を除く。

(1) 下表に氏名を記載した者

所 属	氏 名
システム設計部	前田敏夫、大和久芳治、新谷晃、和田実
武蔵野事業所	境武志、萩原美則
生産システム設計部	江澤正義、高知尾明宏、渡邊茂喜、植松雅雄、鶴岡新一、杉田文男、斎藤哲三、菅進一、菊池和良、古田憲、阿部裕行
コンピュータシステム部	藤田伸
営業部	外山哲也

- (2) 分割期日前日迄に乙及び本人が別途の取扱いに同意した者
- (3) 分割期日前日迄に退職した者
- (4) 分割期日前日迄に対象部署に在籍しないこととなった者

2. 次に定める従業員

所 属	氏 名
ディスプレイ設計部	二見利男、渡辺三郎、櫻井義彰、間所比止美、高橋孝次、土屋真一、文倉辰紀
システム設計部(映像技術センタ以外)	真山晃一、金木久美、倉持利昭
機器システム設計本部(本部付)	荒木宣義
生産システム設計部第2設計グループ	鈴木伸夫
コンピュータシステム部(部付)	田中國男、鶴岡正和、安藤正枝、佐藤文之
技術管理センタ	黒子信雄
総務課	佐藤二郎、諸岡栄子、藍澤和徳、江口徹、鈴木弘美
本社付	吉田弘之

但し、次に定める者を除く。

- (1) 分割期日前日迄に乙及び本人が別途の取扱いに同意した者
- (2) 分割期日前日迄に退職した者
- (3) 乙及び本人の同意の上、分割期日前日迄に乙に在籍しないこととなった者

【別紙3】第7条(承継する権利義務等)の第1項第2号関係

甲が乙から承継する財産

1. 不動産

分割期日前日において、乙が所有する建物、構築物及びこれらの付帯設備

2. 動産

分割期日前日において、乙が所有し別紙2の1.に定める対象部署(以下単に「対象部署」という。)が管理する仕掛品、材料、機械装置、治工具、器具、備品及び消耗品(乙の資材取引先その他の法人等に対して貸与しているものを含む。)

3. 有価証券等

分割期日前日において、乙が保有する水道等の施設利用権及び乙が保有し対象部署が管理する電話加入権等

(以下本ページ余白)

甲が乙から承継する知的財産権等

1. 特許権及び実用新案権(共有に係る権利は共有持分)

- (1) 別紙4-1の1.に記載する登録された特許権
- (2) 別紙4-1の2.に記載する出願中の特許を受ける権利
- ✓ (3) 前各号以外で、別紙2の1.に定める対象部署(以下単に「対象部署」という。)に在籍する従業員が分割期日前日迄にした発明及び考案に係る特許及び実用新案登録を受ける権利
- (4) 分割期日前日迄に対象部署のために、第三者から取得した特許権及び実用新案権

2. 意匠権(共有に係る権利は共有持分)

- (1) 別紙4-1の3.に記載する登録された意匠権
- (2) 前号以外で、対象部署に在籍する従業員が分割期日前日迄に創作した意匠に係る意匠登録を受ける権利
- (3) 分割期日前日迄に対象部署のために、第三者から取得した意匠権

3. 商標権(共有に係る権利は共有持分)

- (1) 別紙4-1の4.に記載する登録された商標権
- (2) 別紙4-1の5.に記載する出願中の商標登録を受ける権利
- (3) 前各号以外で、対象部署に属する商品又は役務について分割期日前日迄に出願した商標登録を受ける権利
- (4) 分割期日前日迄に対象部署のために、第三者から取得した商標権

4. 著作権(共有に係る部分は共有持分)

乙が権利を有し、分割期日前日において対象部署が管理するコンピュータ・ソフトウェア、インターネットにおけるホームページ、カタログ、パンフレット等の販売資料その他一切の著作物に係る著作権

5. その他

- (1) 乙が権利を有し、分割期日前日において対象部署が管理するノウハウ及び営業秘密
- (2) 分割期日前日において対象部署が管理する、第三者から許諾を受けた特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウ及び営業秘密に関する実施権、使用権及びその他の権利

(以下本ページ余白)

【別紙4-1】

登録され又は出願中の知的財産権等

1. 登録された特許権

米国特許

5706498

2. 出願中の特許を受ける権利

日本特許出願(審査請求済)

特願平 05-260403

日本特許出願(審査未請求)

特願平 08-243337

特願平 08-173683

特願平 09-254405

特願平 09-306844

特願平 10-200943

特願平 11-056747

特願平 11-085329

特願 2001-194781

特願 2001-245206

ドイツ出願

94115216.7

フランス出願

94115216.7

英国出願

94115216.7

3. 登録された意匠権

日本意匠

意匠 1040638

4. 登録された商標権

日本商標

商標 4636225

5. 出願中の商標登録を受ける権利

日本商標出願

商願 2002-059736

(以下本ページ余白)

【別紙5】第7条(承継する権利義務等)の第1項第4号関係

甲が乙から承継するその他の債権債務及び契約上の地位

1. 債権

分割期日前日における、別紙2の1.に定める対象部署(以下単に「対象部署」という。)に係る売掛金、受取手形、未収入金、立替金及び概算渡金

2. 債務(免責的に承継)

分割期日前日における、対象部署に係る買掛金、支払手形、未払金、未払費用、前受金及び預り金

3. 契約上の地位

分割期日前日における、本件営業に係る下記の契約上の地位

- ① 物品の売買、リース、賃貸借、売買委託、保守サービスその他営業取引に関する契約
- ② 資材取引に関する契約
- ③ 共同研究、委託研究、設計委託、製造委託、技術提携及び技術供与に関する契約
- ④ 企画調査、管理、運送、寄託等の業務に関する業務委託、請負、委任及び準委任契約
- ⑤ 不動産及び動産の賃貸借、使用貸借、リース及びレンタルに関する契約
- ⑥ 出向及び労働者派遣に関する契約
- ⑦ 消費貸借に関する契約
- ⑧ 保険契約
- ⑨ 乙が取得し又は実施許諾若しくは使用許諾を受けた、第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、ノウハウ等に関する一切の契約
- ⑩ 乙が使用許諾を受けたコンピュータ・ソフトウェアに関する一切の契約
- ⑪ 乙から甲に承継される不動産、動産、有価証券等、知的財産権等及び債権債務に関する一切の契約
- ⑫ その他、本件営業に係る一切の契約

(以下本ページ余白)

EXHIBIT E

1. The Split-Off Agreement dated on April 24, 2003 was duly certified by a notary at the Notary Office on June 6, 2007. The notary certified copy of the Split-Off Agreement is submitted to you. The Confirmation Letter for Split-Off Agreement, executed by the former President and Director of Hitachi Device Engineering, Ltd. on _____, 2007 is also submitted to you. The Split-Off Agreement does not contain the registration numbers of the matters that will be covered by an application for change of name on this occasion, but it reads as follows:

(1) Article 7 reads as follows:

The Purchaser (Hitachi Electronic Devices, Ltd. (Newly named, Hitachi Display Devices, Ltd.)) shall succeed to the following items as listed below and any other rights and obligations related to the Business, from the Seller (Hitachi Device Engineering, Ltd.) as of the Split-Off Date.

(2) Intellectual property rights set forth in Article 7.1.3 and Appendix 4.

APPENDIX 4. Article 7.1.3 (Rights and Obligations to Be Succeeded)

Intellectual Property Rights
to Be Succeeded to by the Purchaser from the Seller

1. Patent Rights and Utility Model Rights (Shares of co-ownership in the rights jointly owned)

Sub-clause 1.(3) of Appendix 4 reads as follows:

Rights in and to the registration of any other patent and utility model applications for any inventions and designs that were devised by employees belonging to the affected functions set forth in Article 1 of Appendix 2.

(3) Affected functions set forth in Article 1 of Appendix 2.

Employees belonging to the following functions of the Seller as of the date of the execution of this Agreement (or as of April 24, 2003).

- (1)
- (2) Musashino Business Office
- (3)
- .
- .

2. Subject to the Split-Off Agreement, intellectual property rights (patent rights) owned by the employees belonging to Musashino Business Office will be succeeded to by the Purchaser on April 24, 2003. This means that US patent numbers (US application numbers) contained in the Confirmation Letter for Split-Off Agreement will be succeeded to by the Purchaser.

3. In addition, Mr. Kuniharu Nagakabe, the former President and Director of the Seller (Hitachi Device Engineering, Ltd.) has confirmed and approved the matter at the same time.

【確認書の補足資料】

1. 平成19年6月6日に公証人役場で認証した平成15年4月24日付分割契約書の謄本を提出します。また、平成19年 月 日に日立デバイスエンジニアリング株式会社の元取締役社長が捺印した分割契約書の確認書を提出致します。尚、当該分割契約書には、今回の名義変更申請する案件の登録番号が記載されおらず、次のように記載されております。

① 第7条に甲(日立エレクトロニックデバイス株式会社(改称:株式会社日立ディスプレイデバイス))は、分割期日において、乙(日立デバイスエンジニアリング株式会社)から、次の各号に定めるもの、その他本件営業に係る一切の権利義務を承継する。

② 第7条1項3号 別紙4に記載する乙の知的財産権等

【別紙4】第7条(承継する権利義務等)の第1項第3号関係

甲が乙から承継する知的財産権等

1.特許権及び実用新案権(共有に係る権利は共有持分)

別紙4の1.(3)には、前各号以外で、別紙2の1.に定める対象部署に在籍する従業員が分割期日前日迄にした発明及び考案に係る特許及び実用新案登録を受ける権利

③ 別紙2の1.に定める対象部署

本契約の締結日(平成15年4月24日)現在、乙の次に定める部署に在籍する従業員

(1)

(2)武蔵野事業所

(3)

・
・

2. 分割契約書より、平成15年4月24日に武蔵野事業所に在籍する従業員(発明者)の知的財産権(特許権)は、甲に承継されることとなります。

即ち、分割契約書の確認書に記載された米国特許番号(米国出願番号)は、甲に承継されることとなります。

3. また、同時に乙(日立デバイスエンジニアリング株式会社)の元取締役社長 長壁 邦治様が確認・承認しております。

以 上

PATENT

RECORDED: 02/07/2008

REEL: 022380 FRAME: 0185